

財政リスクへの対処

2020年4-6月期の実質経済成長率は、年率30%近い減少となった。日本経済の半分以上を占める個人消費が雇用者報酬と共に減少、加えて世界経済の減速を受けた輸出低迷が大きく影響する結果となっている。もちろん、自粛措置が緩和された7-9月期では、統計的数値の改善は期待できるものの紆余曲折が続いており、再び感染拡大が進めば経済全体の減速が避けられず、2020年度を通じた日本経済の落ち込みは拡大傾向となり、法人・個人所得の減少を通じた国・地方の税収にも大きな影響を与える。

自治体経営において、今後、喫緊の課題となるのがこの税収減を通じた財政リスクへの対応である。2020年後半に向けた新型コロナウイルスの感染状態、国の「GOTO トラベルキャンペーン」をはじめとする経済対策の実効度等不透明な点は多く、現段階で見通すことは難しいものの、リスクマネジメントとして、たとえば2020年度実質経済成長率は10%台での縮小の可能性を視野に入れる必要がある。この場合、2021年3月期の企業決算は極めて厳しい状況となり、その結果、国・地方自治体を通じた税収の大きな減少も不可避となる。医療・介護サービスの充実、休業補償金支出等新型コロナウイルス対策等の歳出拡大に対して、歳入たる税収は大きく減少し、地方自治体の基金の取り崩しも急速に進んでいる。このため、歳入・歳出ギャップの拡大は加速度的となっている地方自治体が多い。足元の2020年度予算はすでに編成された後であるものの、2021年度予算は編成自体が極めて難しい局面を迎え、財源不足が今から避けられない状況にある。

こうした財政リスクに対して、地方自治体自身として今から議会も含め「不要不急の歳出」とは何かの判断基準を議論の上で明確に提示し、調整的予算編成から脱却し、価値判断に基づく取捨選択が自ら出来る準備を行う必要がある。その準備において、まず地方自治体で認識すべきは、①自らの税収が10%、20%減少した場合、②国からの交付金が10%、20%減少した場合、③基金の現状と取り崩した場合の中期的影響、④財源不足を地方債で補った場合の財政ストックへの影響など、現段階からケース分けして認識し、歳出を含めた見直しの議論を進めることである。その中では、国の補助を受けた事業であっても、不要不急の視点から優先性の高い他の歳出があれば見直す姿勢が必要であり、単年度の収支だけでなく長期的なコストの軽減を意図する必要がある。そこでは、多数決によって他の選択肢を排除する議論ではなく、事業の優先順位を明示して議論する社会的合意を形成する力が必要となる。

今回の新型コロナウイルスのマイナス影響も地域によって多彩であり、未知数の部分が多い。全国画一的な視点では、その影響を判断することはできない。だからこそ見通しや計画等にはリスクが存在することを認識し、税収が大きく下振れする際には当初予定していた政策、予算の優先順位や配分を如何に変更するか、どこに重点を置くかなど機動的に動ける体制を今から形成しておく必要がある。国の全体としての視点と地域の特性に基づく視点とは、異なる。そのことを「不確実や未知」を理由に回避するのではなく、地方自治体として自らリスクとして積極的に認識する姿勢が必要である。その姿勢の有無は、今後の地方自治体の政策展開や財政運営等に決定的な影響を与える。新型コロナウイルスへの対処と同時に、その後が生じてくる段階での予算・政策に関するリスクマネジメントを睨んだ行政組織、そして議会内での議論が重要である。

リスクへの具体的な対応は、①受容=特別な対策を設けずリスクを受け入れ課題を先送りする考え方、②回避=撤退などリスク自体を避けるための方法を選択する考え方、③低減=リスクの発生確率やリスク発生時の影響を抑える方法を選択する考え方、④移転=保険制度やアウトソーシングの活用など地方自治体外部にリスクを転じる考え方、などがある。目標の達成の障害となるリスクを常に把握し、以上の方法または方法を組合わせて、具体的な対応策を決めることが重要となる。